

府民経済計算構造図について

要 約

- 令和5年度大阪府民経済計算では、新たに「府民経済計算構造図」を作成・掲載しました。
- 「府民経済計算構造図」を用いると、社会経済情勢と経済循環を踏まえながら、大阪府経済の様相を確認することができます。

1 はじめに

府民経済計算は、大阪府における1年間の経済活動を総合的に捉えることで、大阪府の経済力を体系的かつ多角的に把握することができる統計です。

経済活動は、図表1のとおり、「生産⇒分配⇒支出」という循環を繰り返しています。なお、経済理論上、「生産・分配・支出」の額は一致するとされており、これを「三面等価の原則」と呼んでいます。そして、府民経済計算は、前述の理論を踏まえ、同一の経済の循環を「生産・分配・支出」の三面から捉えることができる統計となっています。

ところで、府民経済計算が提供する各統計表は、情報量が豊富にある一方で、統計表同士の関係性が分かりにくいことから、経済の循環を理解しにくい側面があります。

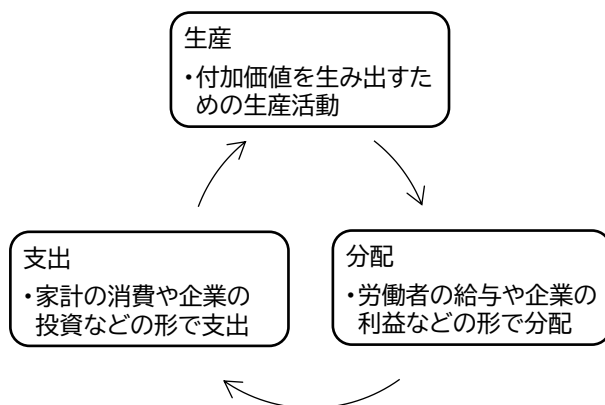
そこで、本稿では、「令和5年度大阪府民経済計算」にて新たに作成・掲載した「府民経済計算構造図」を用いて、大阪府における経済循環の様相を確認していきます。

具体的には、まず令和5年度の計数を基に、構造図の見方等を解説します。

次にコロナ禍が収束した「令和4年度から5年度の増減」と、コロナ禍の影響が最もみられた「令和元年度から2年度の増減」を観察しながら、経済循環の様相を確認します。

なお、「三面等価」等、府民経済計算における各種の概念や、本文中に登場する用語等の説明については、「令和5年度大阪府民経済計算」の「第3編 解説」も併せてご参照ください。

図表1 経済循環



2 令和5年度の構造

図表2に、令和5年度の府民経済計算構造図を示します。

以下、図表2を基に、大阪府経済の循環を解説します。

①生産面

左側上段から順に見ると、生産活動により「産出額:79兆8,956億円」が生まれ、「中間投入:34兆9,032億円」を控除した額が付加価値＝「府内総生産（生産側）」を示しており、その額は44兆9,924億円であることが分かります。

②分配面

左側中段から順に見ると、「府内総生産（生産側）:44兆9,924億円」を、次の5つに分配していることが分かります。

- ・ 雇用者報酬(府内):23兆9,696億円
- ・ 営業余剰・混合所得:6兆3,850億円
- ・ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）:1兆6,129億円
- ・ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）:2兆8,302億円
- ・ 固定資本減耗:10兆1,947億円

次に、「雇用者報酬(府内)」に対して、右側中段の「域外からの雇用者報酬の受取(純):-2兆1,671億円」と合算することで、「雇用者報酬(府民):21兆8,026億円」となります。

なお、「域外からの雇用者報酬の受取(純)」がマイナスであるため、「大阪府民が大阪域外から持ち帰る雇用者報酬」よりも「他県民が大阪府内から持ち帰る雇用者報酬」の方が大きい、ということが分かります。

次に、右側中段の「域外からの財産所得の受取(純):2兆403億円」を、「域外からの財産所得の受取(純):企業部門」と「同:非企業部門」に分けます（構造図上は省略）。そのうえで、「同:企業部門」と「営業余剰・混合所得」を合算した値が、「企業所得:6兆4,239億円」となり、「同:非企業部門」は、そのまま「財産所得(非企業部門):2兆13億円」となります。

なお、「域外からの財産所得の受取(純)」の内訳は、域外から受け取った利子・配当・その他の投資所得等が含まれます。

この「雇用者報酬(府民):21兆8,026億円」、「企業所得:6兆4,239億円」、「財産所得(非企業部門):2兆13億円」を合算した値が、「府民所得(要素費用表示):30兆2,278億円」となります。

さらに、「府民所得(要素費用表示)」に「生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）」を加えることで「府民所得(第1次所得バランス):33兆580億円」となり、所得税や社会保障等が含まれる「域外からの経常移転の受取(純):-4,350億円」を加えることで、「府民可処分所得:32兆6,229億円」となります。

なお、「域外からの経常移転の受取(純)」に関する補足として、「中央政府」及び「全国社会保障基金」は、域外に位置付けることとされています。

このことから、税や社会保障のうち、「中央政府」及び「全国社会保障基金」への支払は、「域外への経常移転の支払」として記録されます。反対に、「中央政府」及び「全国社会保障基金」からの給付等は、「域外からの経常移転の受取」として記録されます。

③支出面

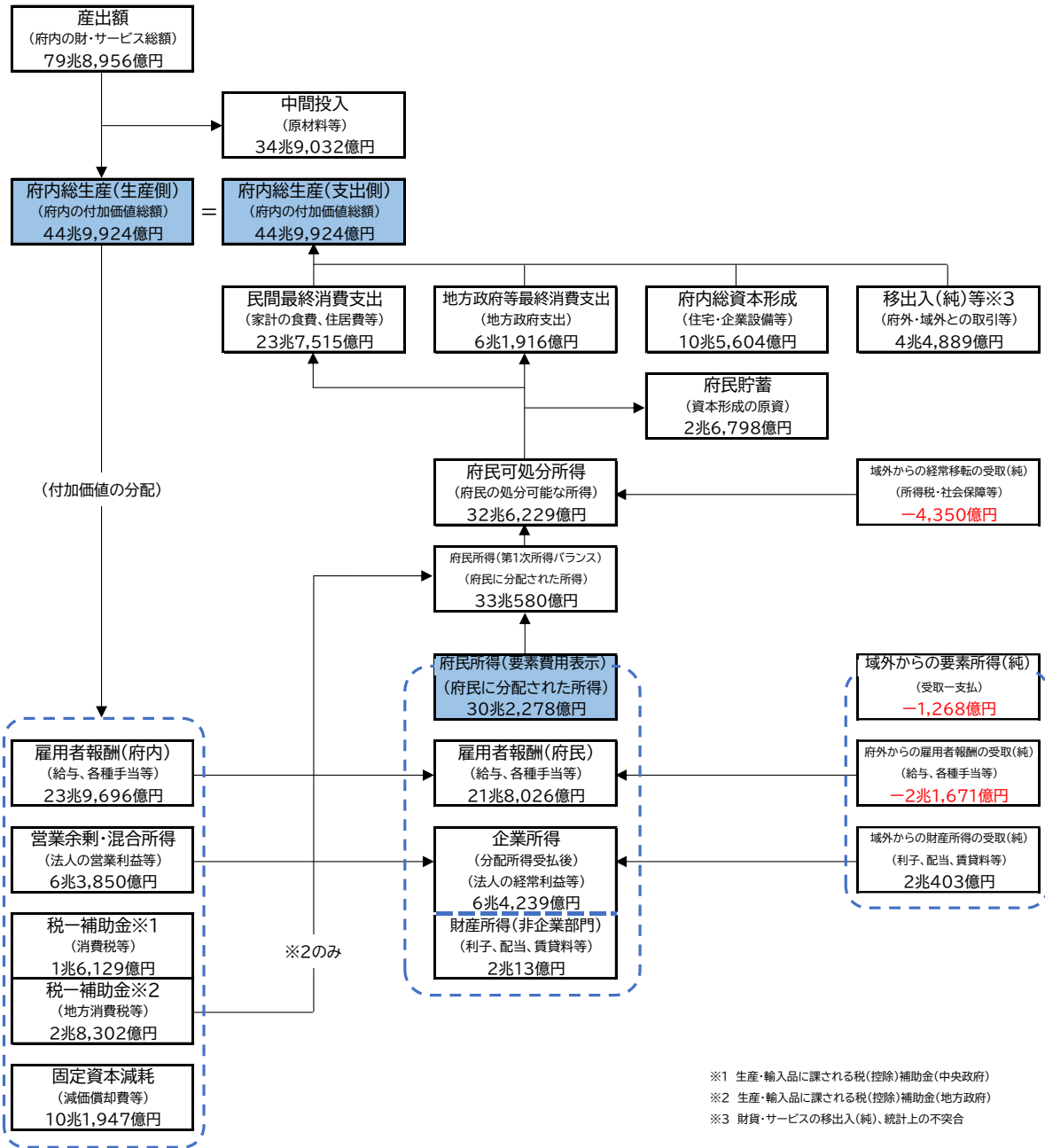
中央中段から順に見ると、府民可処分所得は「民間最終消費支出:23兆7,515億円」と「地方政府等最終消費支出:6兆1,916億円」に支出されます。なお、所得と支出の差額は、「府民貯蓄:2兆6,798億円」となります。

この「民間最終消費支出」と「政府最終消費支出」に、住宅・企業設備等である「府内総資本形成:10兆5,604億円」と、府外・域外との取引等である「財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合:4兆4,889億円」を合算することで、「府内総生産(支出側):44兆9,924億円」となります。

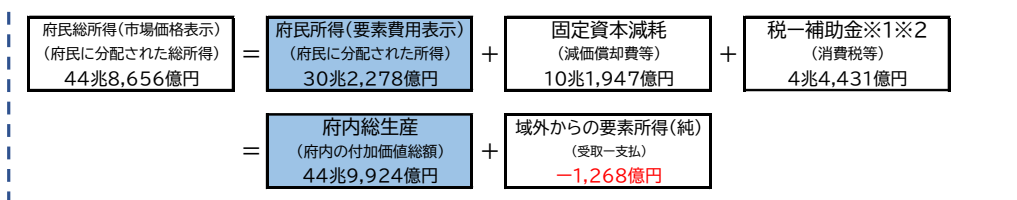
最後に、「府内総生産(支出側)」の額は、「府内総生産(生産側)」と一致します。

図表2 令和5年度構造図

令和5年度構造図



(参考)府民総所得



資料)令和5年度大阪府民経済計算を基に作成

3 令和4年度から5年度の増減

府民経済計算構造図は、単年度の経済循環分析のほか、年度間において各項目の差分を取ることで、各項目の増減状況を示すこともできます。

以下、図表3に令和4年度から5年度の増減を示すとともに、特徴的な項目について解説します。

①生産面

左側上段から順に見ると、令和5年度経済成長を牽引した「運輸・郵便業」や「建設業」等の影響を受け、「産出額」が2兆5,754億円増加しましたが、「中間投入」は7,307億円の増加に留まったことから、「府内総生産（生産側）」が1兆8,447億円増加したことが分かります。

②分配面

左側中段を見ると、生み出された付加価値の増加額は、「雇用者報酬(府内)」に5,882億円、「営業余剰・混合所得」に1兆5,252億円と、「営業余剰・混合所得」により多く分配されたことが分かります。

一般に、賃金は景気に対し遅行性がある¹といわれていることから、景気の回復局面では、まず「営業余剰・混合所得」に、付加価値の増加分が多く分配される傾向にあることが伺えます。

また、「府民所得（第1次所得バランス）」が1兆6,486億円増加したものの、「域外からの経常移転の受取（純）」が1兆4,536億円減少したことから、「府民可処分所得」は1,949億円の増加に留まったことが分かります。

③支出面

左側中段を見ると、「民間最終消費支出」が物価高騰の影響等もあり6,750億円増加する一方、コロナ禍が収束した影響等により、「地方政府等最終消費支出」が558億円減少していることが分かります。

なお、支出が増加する一方、所得はそれほど増加していないことから、「府民貯蓄」は4,243億円減少しています。

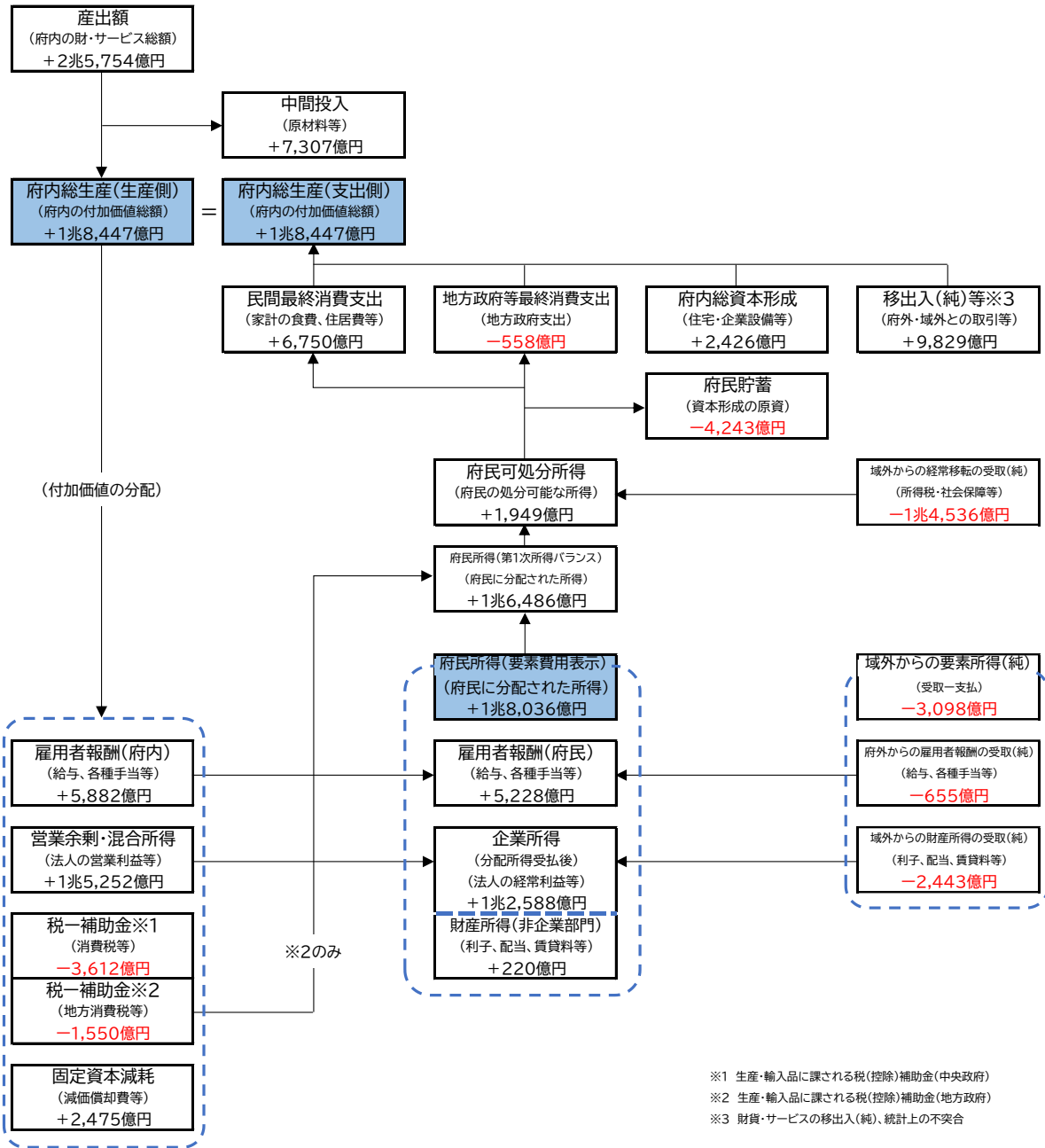
また、右側中段を見ると、好調な設備投資を受け「府内総資本形成」が2,426億円増加するとともに、「財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合」も9,829億円増加しています。

最後に、「府内総生産（支出側）」の増加額1兆8,447億円は、「府内総生産（生産側）」と一致しています。

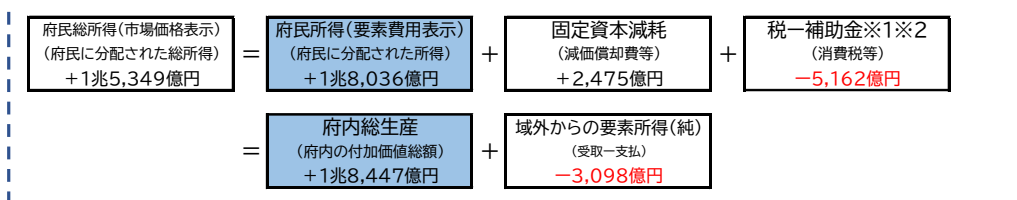
¹ 景気の現状把握等に用いられる「景気動向指数」において、一般に定期給与とも言われる「きまって支給する給与」は、「景気動向指数」の「遅行指数」の指標として採用されます。

図表3 令和4年度から5年度の増減

令和4年度⇒5年度増減



(参考)府民総所得



資料)令和5年度大阪府民経済計算を基に作成

4 令和元年度から2年度の増減

前節と同様に、図表4を用いて、コロナ禍の影響が最も大きいと考えられる、令和元年度から2年度の増減を確認します。

①生産面

左側上段から順に見ると、「産出額」が4兆6,035億円減少したものの、「中間投入」も3兆1,729億円減少したことから、「府内総生産（生産側）」は1兆4,307億円の減少に留まったことが分かります。

②分配面

左側中段を見ると、付加価値の減少は「雇用人報酬(府内)」に2,199億円、「営業余剰・混合所得」に1兆1,920億円と、「営業余剰・混合所得」により多く減少額が分配されたことが分かります。

また、「府民所得（第1次所得バランス）」が1兆6,865億円減少したものの、「域外からの経常移転の受取（純）」が2兆5,646億円増加したことから、「府民可処分所得」は8,782億円増加していることが分かります。

なお、「域外からの経常移転の受取（純）」には、コロナ対策に係る国からの交付金や給付金などが含まれます。

③支出面

左側中段を見ると、「地方政府等最終消費支出」が89億円とわずかに増加した一方、「民間最終消費支出」が-7,466億円と大幅に減少していることが分かります。

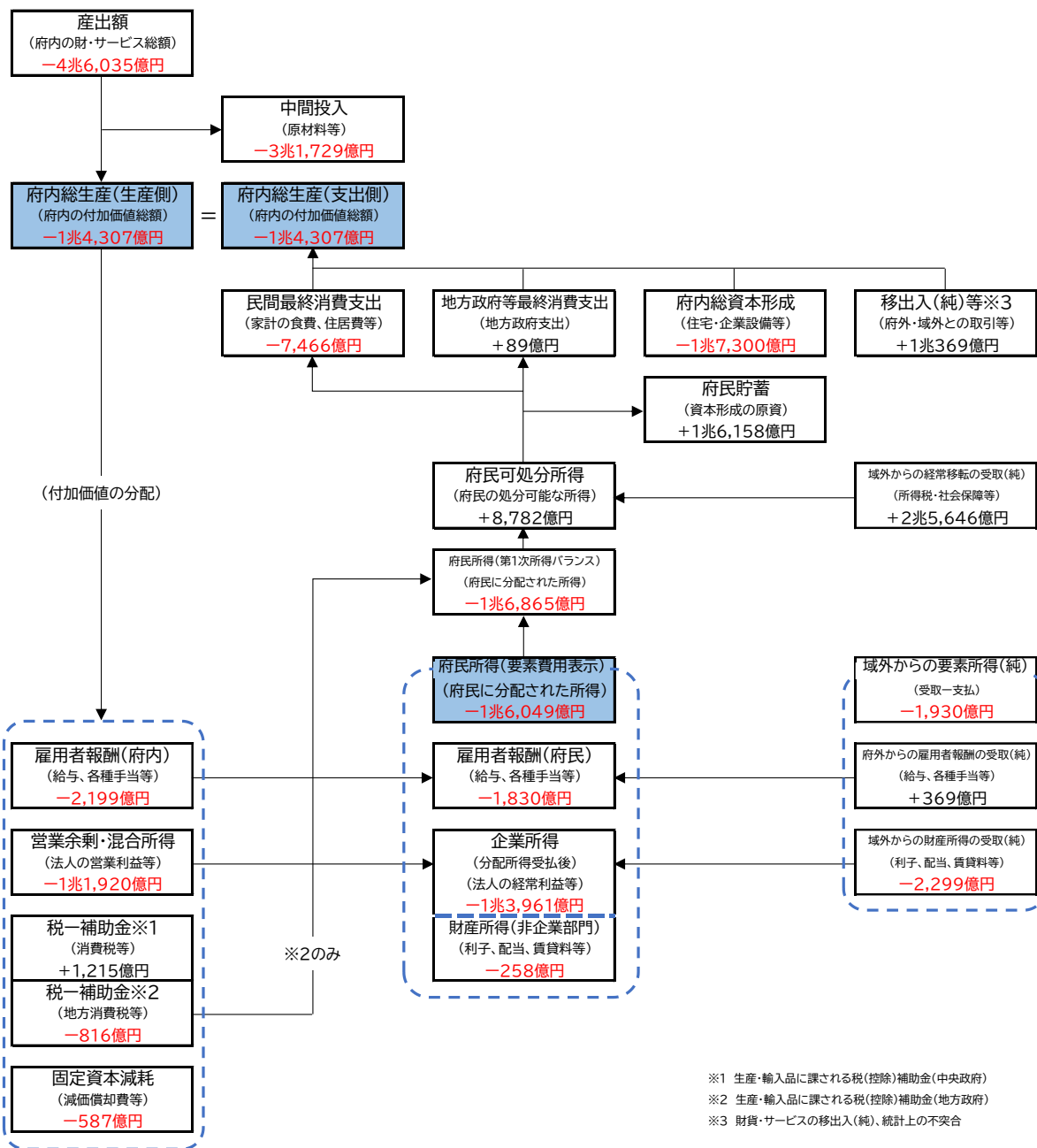
なお、「域外からの経常移転の受取（純）」により「府民可処分所得」が増加する一方、支出は大幅に減少していることから、「府民貯蓄」は1兆6,158億円増加しています。

また、右側中段を見ると、「府内総資本形成」が1兆7,300億円減少する一方、「財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合」は1兆369億円増加していることが分かります。

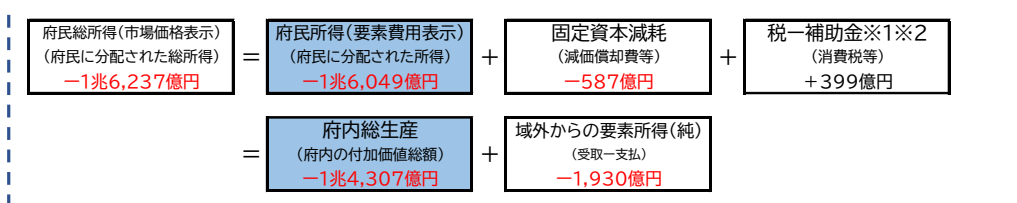
最後に、「府内総生産（支出側）」の減少額1兆4,307億円は、「府内総生産（生産側）」と一致しています。

図表4 令和元年度から2年度の増減

令和元年度⇒2年度増減



(参考)府民総所得



資料)令和5年度大阪府民経済計算を基に作成

5 おわりに

本稿では、「府民経済計算構造図」を用いて、大阪府経済の様相や各項目の増減について、「生産⇒分配⇒支出」という経済循環を踏まえて確認しました。

特に、各項目の増減について、「令和4年度から5年度」と「令和元年度から2年度」の状況を比較すると、「令和4年度から5年度の増減」は「府内総生産（生産側）」が増加する一方、「域外からの経常移転の受取（純）」が減少しているのに対し、「令和元年度から2年度」はその逆を示していること分かりました。

この要因として、特に「令和元年度から2年度」においては、コロナ対策のため、国から多額の交付金や給付金などを受け取ったこと等が考えられます。

対して、「令和4年度から5年度」については、コロナ禍の収束に伴い、交付金や給付金等の受取が終了したことに加え、経済の回復による府民雇用者報酬の増加に伴い、年金、医療、介護、雇用保険等の保険料などが含まれる純社会負担の支払が増加したことが影響していると考えられます。

なお、府民貯蓄は全体（制度部門計）でみると、図表5のとおり、令和4年度以降減少傾向にあります。家計部門に限ると、図表6のとおり、令和3年度から減少しており、令和4年度・5年度においては、貯蓄がマイナスになっていることが分かります。

このことから、特に家計部門においては、コロナ禍での貯蓄を、コロナ収束後の消費に回している様子が伺えます。

図表5 府民貯蓄の動向（制度部門計）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府民貯蓄(制度部門計)	3兆9,310億円	4兆839億円	3兆1,041億円	2兆6,798億円
対前年度増減額	+1兆6,158億円	+1,529億円	-9,798億円	-4,244億円

資料)令和5年度大阪府民経済計算を基に作成

図表6 府民貯蓄の動向（うち家計部門）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府民貯蓄(うち家計部門)	1兆6,304億円	4,022億円	-5,415億円	-1兆590億円
対前年度増減額	+1兆7,987億円	-1兆2,282億円	-9,437億円	-5,175億円

資料)令和5年度大阪府民経済計算を基に作成

このように、「府民経済計算構造図」を用いると、社会経済情勢と経済循環を踏まえながら、大阪府経済の様相を確認することができます。

本稿で提示した「府民経済計算構造図」が、府民経済計算を理解するうえでの一助となれば幸いです。